

労働基準監督署による 指導・調査への対応実務

～突然やってくる労基署の臨検監督への対応方法は?～

□日 時：2025年11月20日(木) 13:00～17:00 (4H)

□講 師： 弁護士法人 淀屋橋・山上合同
弁護士 渡 邊 徹 氏

□参加方法

■会 場 参 加： 本会関西本部内 専用教室(下記案内図参照)
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

申込期限 11月17日

■オンライン参加：ZoomウェビナーによるLive中継 申込期限 11月10日

※なお、オンライン参加者には、受講前にテキストをご郵送いたします。

□主 催： 一般社団法人 日本経営協会

□開催にあたって

労働基準監督署の立ち入り検査は突然やってきます。会社は法律上、臨検監督を拒否することはできず、臨検で法違反が明確になった場合、是正勧告を受けることになります。そのような事態になる前に、または、そうなった後に、どのように対応すべきかを事前に把握しておく必要があります。特に、コロナ禍の終息以降は臨検件数が増加しており、日頃からの準備が大切です。

本セミナーでは、労働基準監督署の位置付け・役割や傾向を解説いたします。その上で、労基署による昨今の重点調査対象である労働時間問題への実務的対応策を中心に、立ち入り検査の実態から是正勧告等への対応までをわかりやすく解説いたします。また、近年増加傾向にある精神疾患に基づく労災申請への対応策についても学んでいただきます。

参加料 (1名につき)：

	参加料	消費税	合計
本会会員	28,000円	2,800円	30,800円
一 般	35,000円	3,500円	38,500円

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

■ 申 込 要 領 ■

＜オンライン参加者＞

- ご参加の流れ： ①裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。
②開催の5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛にテキストを郵送いたします。
③開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ視聴方法を送信いたします。
④指定されたZoomウェビナーに視聴登録のうえ、Zoomの視聴環境をご準備ください。

キャンセル規定：開催5営業日前のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

＜会場参加者＞

ご参加の流れ： 裏面の申込要領をご確認のうえ、お申し込みください。テキストは、当日会場でお渡しいたします。

キャンセル規定：開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは参加料の100%を申し受けます。なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

※留意事項

- 申込みが定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- お申込みが少人数の場合、天災の場合などにおいては、中止または延期させていただく場合がございます。
- 参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
(以下、オンライン中継のみ)
- 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止します。
- ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、個別の対応や返金はできかねますのでご了承ください。

第1 労働基準監督署による指導とは

1. 労働基準監督署の役割・権限
2. 新しい行政施策と労働基準監督署
3. 労基署による指導対象と労働局等による指導対象

第2 労働基準監督署による臨検監督とその効力

1. 労基署による監督とその対象
2. 是正勧告書／指導票の意味と効力
3. 書類送検の実務

第3 臨検監督への対応

1. 労働時間に関する実務的対応に備えた基礎知識
2. 臨検監督を受ける際の心構え、対応策

第4 精神疾患に基づく労災申請とその調査

1. 精神疾患に基づく労災認定の基準の概要と改正
2. 精神疾患の労災申請に対する心構え、対応策

第5 最後に ～日頃から気を付けておくべきこと

講師紹介

弁護士法人淀屋橋・山上合同
弁護士

渡 邊 徹 氏

平成9年京都大学法学部卒業。平成11年大阪弁護士会登録。淀屋橋合同法律事務所入所。平成15年弁護士法人淀屋橋・山上合同においてパートナーに就任。現在、顧問会社・団体が抱える人事問題や各種労働紛争(訴訟、労組との交渉等)などを担当。経営法曹会議(幹事)、日弁連労働法制委員会(副委員長)、大阪弁護士会労働問題特別委員会、日本労働法学会、産業保健法学会等に所属。

[著書]「企業のための労働契約の法律相談」(共著) 青林書院、「書式 労働事件の実務」(共著)民事法研究会、「労働審判＝紛争類型モデル」(共著) 大阪弁護士協同組合、「人事労務規程のポイントーモデル条項とトラブル事例」(共著)新日本法規出版他、多数。

(6)

□申込方法□

国会ホームページからお申込みください。

【申込期限】会場参加:11月17日
オンライン参加:11月10日

WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者まで
お送りいたします。

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。